

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	650,494	908,091	3,110,236
経常利益(千円)	25,496	244,042	723,587
四半期(当期)純利益(千円)	9,751	151,099	424,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,018	148,313	423,008
純資産額(千円)	666,733	1,104,693	1,081,723
総資産額(千円)	1,509,586	2,210,743	2,154,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.86	13.26	37.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	50.0	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,522	70,898	613,430
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,568	2,798	12,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,977	99,210	166,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	515,728	1,146,562	981,956

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の低迷から回復の兆しは見られるものの、欧州債務危機などを背景とした世界経済の減速や長期化する円高など、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

同様に、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併などの再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進んだ結果、直近の受注状況は改善しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は908百万円（前年同四半期比39.6%増）、営業利益は245百万円（前年同四半期比816.1%増）、経常利益は244百万円（前年同四半期比857.2%増）、四半期純利益は151百万円（前年同四半期比1,449.5%増）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結することができました。さらに、受託中の案件に中止がなかったことにより、臨床開発モニター（CRA；Clinical Research Associate）の高い稼働率を維持することができたため、前年同四半期に比して利益金額、利益率ともに改善しております。この結果、売上高は860百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益は340百万円（前年同四半期比140.5%増）となりました。

#### CSO事業

当社グループのCSO事業については、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、収益に貢献することとなりました。この結果、売上高は47百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より164百万円増加し、1,146百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は70百万円（前年同四半期は28百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益244百万円の計上及び売上債権の減少額93百万円があったものの、法人税等の支払額255百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は99百万円(前年同四半期は52百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増額225百万円があったものの、長期借入金の返済による支出7百万円及び配当金の支払による支出115百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円(2.6%)増加し、2,210百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32百万円(3.1%)増加し、1,106百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22百万円(2.1%)増加し、1,104百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、大手製薬会社からの治験業務受託件数が引き続き拡大した結果、908百万円(前年同四半期比39.6%増)となりました。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、512百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に費用削減の結果、150百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、売上高が増加した結果、245百万円(前年同四半期比816.1%増)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、244百万円(前年同四半期比857.2%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、244百万円(前年同四半期比857.6%増)となりました。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、151百万円(前年同四半期比1,449.5%増)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,400	113,934	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,934	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,093	1,045,678
売掛金	744,391	651,102
有価証券	100,863	100,883
前払費用	31,552	51,750
繰延税金資産	46,449	20,168
立替金	54,175	42,188
その他	4,033	4,082
流動資産合計	1,862,558	1,915,855
固定資産		
有形固定資産	47,712	48,625
無形固定資産	1,077	980
投資その他の資産		
差入保証金	225,860	225,424
その他	17,574	19,857
投資その他の資産合計	243,434	245,281
固定資産合計	292,225	294,887
資産合計	2,154,784	2,210,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	225,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	89,503	92,216
未払費用	44,713	47,679
未払法人税等	262,793	72,324
未払消費税等	46,045	37,649
預り金	48,532	70,081
賞与引当金	66,012	36,231
リース債務	7,429	6,789
その他	629	10,098
流動負債合計	595,659	628,071
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	77,500	70,000
リース債務	9,825	12,447
退職給付引当金	40,075	45,531
固定負債合計	477,401	477,978
負債合計	1,073,061	1,106,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,090,090	1,115,845
自己株式	289,159	289,159
株主資本合計	1,087,973	1,113,729
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,250	9,035
その他の包括利益累計額合計	6,250	9,035
純資産合計	1,081,723	1,104,693
負債純資産合計	2,154,784	2,210,743

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	650,494	908,091
売上原価	460,307	512,509
売上総利益	190,186	395,582
販売費及び一般管理費	163,390	150,110
営業利益	26,796	245,472
営業外収益		
受取利息	32	33
為替差益	46	67
営業外収益合計	79	101
営業外費用		
支払利息	1,379	1,530
営業外費用合計	1,379	1,530
経常利益	25,496	244,042
特別損失		
固定資産売却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	25,484	244,042
法人税、住民税及び事業税	2,302	68,761
法人税等調整額	13,430	24,182
法人税等合計	15,733	92,943
少数株主損益調整前四半期純利益	9,751	151,099
四半期純利益	9,751	151,099

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,751	151,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,732	2,785
その他の包括利益合計	1,732	2,785
四半期包括利益	8,018	148,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,018	148,313

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,484	244,042
減価償却費	6,648	5,487
長期前払費用償却額	825	689
賞与引当金の増減額(は減少)	29,074	29,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,884	5,455
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	1,379	1,530
為替差損益(は益)	46	67
有形固定資産売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	25,362	93,288
未払消費税等の増減額(は減少)	9,792	8,395
立替金の増減額(は増加)	1,511	11,986
前払費用の増減額(は増加)	22,786	19,923
未払金の増減額(は減少)	7,553	3,136
預り金の増減額(は減少)	20,992	21,549
その他	8,354	159
小計	58,838	328,808
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	2,342	2,399
法人税等の支払額	28,005	255,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,522	70,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,692	2,343
有形固定資産の売却による収入	24	-
長期前払費用の取得による支出	-	437
差入保証金の差入による支出	-	332
差入保証金の回収による収入	100	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,568	2,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,000	225,000
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
配当金の支払額	125,344	115,875
リース債務の返済による支出	3,132	2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,977	99,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,657	2,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,679	164,605
現金及び現金同等物の期首残高	549,407	981,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,728	1,146,562

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	414,929千円	1,045,678千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	100,798	100,883
現金及び現金同等物	515,728	1,146,562

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	614,494	36,000	650,494	-	650,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	614,494	36,000	650,494	-	650,494
セグメント利益又は損失 ( )	141,591	6,058	135,532	108,736	26,796

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 108,736千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	860,441	47,650	908,091	-	908,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	860,441	47,650	908,091	-	908,091
セグメント利益	340,552	9,588	350,141	104,668	245,472

(注)1.セグメント利益の調整額 104,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円86銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,751	151,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,751	151,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 2 日

株式会社 リニカル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細 実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。